

経済セミナー

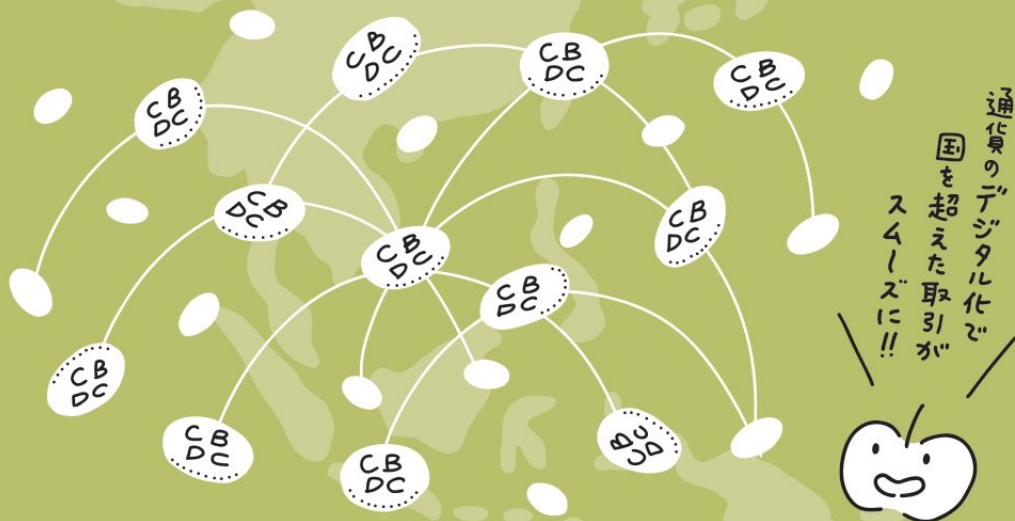
2・3
2024
No.736
日本評論社

2024年3月1日発行（年6回奇数月の1日発行） 通巻736号 昭和32年4月18日 第3種郵便物認可 ISSN 0386-992X

THE KEIZAI SEMINAR

特集

中央銀行デジタル通貨は 金融をどう変える？



特集

アジア・太平洋地域における中央銀行デジタル通貨の展開／宮沢和正

香港における中央銀行デジタル通貨の動向／中山靖司

中央銀行デジタル通貨の経済学：途上国の動向と国際通貨システム／植田健一

【ディスカッション】アジアの動向と日本の針路

植田健一 × 中山靖司 × 宮沢和正 × 柳川範之

トピックス

「ノーベル経済学賞2023 クラウディア・ゴールドティン」残された男女間格差解消のために／臼井恵美子

【インタビュー】行動経済学の学び方／室岡健志

最終回！

経済学のための線形代数／田中久稔

CONTENTS

特集

5 中央銀行デジタル通貨は金融をどう変える？

- 7 アジア・太平洋地域における中央銀行デジタル通貨の展開
宮沢和正
- 16 香港における中央銀行デジタル通貨の動向
中山靖司
- 23 中央銀行デジタル通貨の経済学：途上国の動向と国際通貨システム
植田健一
- 32 [ディスカッション]
アジアの動向と日本の針路
植田健一 × 中山靖司 × 宮沢和正 × 柳川範之

トピックス

- 42 [ノーベル経済学賞2023 クラウディア・ゴールドフィン]
残された男女間格差解消のために／臼井恵美子
- 50 [インタビュー]
行動経済学の学び方／室岡健志

経済セミナー 2・3

2024
No.736

THE KEIZAI SEMINAR

経セミ・追加情報の発信

本誌掲載記事の補足情報や、
その他参考情報などを、
「経済セミナー note」(<https://note.com/keisemi>)
にて公開しています。
本誌とあわせて、ぜひご利用ください。



表紙イラストについて

決済のデジタル化はすでに世界中で普及しているが、さらに途上国では中央銀行が発行するデジタル通貨（CBDC）に関する議論と取り組みが盛んに進められ、もうCBDCを稼働させた国もある。デジタル化は、金融包摂の拡大、通貨の米ドル化への対応といった途上国特有の問題に資するだけでなく、国境を超えた「クロスボーダー決済」の利便性をも向上させ、国際金融システムにも影響を及ぼす。日本も無関係ではいられない大きな動きだ。

連載

- 58 経済学のための線形代数 vol.9 [最終回] 田中久稔 
2次形式の最大化と行列の固有値
- 69 データで社会をデザインする 機械学習・因果推論・経済学の融合 vol.15 成田悠輔・矢田紘平 
実験デザイン(2)——厚生最大化
- 78 どうする独裁者 数理・データ分析で考える権威主義 vol.4 浅古泰史・東島雅昌 
狡兎死して、走狗烹る
- 92 マクロ開発経済学 vol.11 植田健一 
伝統的農村社会からの離陸としての工業化
- 98 ゼロ金利制約下の金融政策 FRBの政策運営 vol.5 仲田泰祐 
最適コミットメント政策に対する4つの懸念
- 110 新しい環境経済学 実証ミクロアプローチ vol.8 小西祥文 
気候変動の社会的費用を考える(1)——これまでのSCC
- 122 海外論文SURVEY vol.127 松井暉
引用されない「引用」

書評

- 126 『フェミニスト経済学』有斐閣
長田華子・金井郁・古沢希代子(編) 評者:牧野百恵
- 127 新刊書紹介

フェミニスト経済学



- 128 ECONO FORUM

特集

中央銀行デジタル通貨は 金融をどう変える？

現在、中央銀行デジタル通貨(CBDC)は途上国で広がり始め、
国際金融システムにまで影響を及ぼす可能性を見せている。
テクノロジー・法制度・経済学の視点から、アジア諸国でのCBDCの動向と、
金融デジタル化の現状、将来のゆくえをふまえ、日本がとるべき指針を考える。

*本特集は、2023年11月19日に東京大学金融教育研究センター(CARF)主催で開催された、
第4回東大デジタル・カレンシー／ファイナンス・ワークショップ「アジアにおける中央銀行デジタル通貨」に基づいています。



植田健一

Ueda Kenichi



中山靖司

Nakayama Yasushi



宮沢和正

Miyazawa Kazumasa



柳川範之

Yanagawa Noriyuki



アジア・太平洋地域における 中央銀行デジタル通貨の展開

宮沢和正

Miyazawa Kazumasa

ソラミツ株式会社代表取締役社長

カンボジアでは、世界初の中央銀行が発行するデジタル通貨である「バコン」が、人々から歓迎され、広く定着している。

その設計・導入を支えた著者が、同国での成功要因と、アジア・太平洋地域でのさらなる展開とこれからの可能性を語る。

1 はじめに

本稿では、アジア・太平洋地域における中央銀行デジタル通貨（Central Bank Digital Currency：CBDC）の展開と、クロスボーダー送金の効率化について、カンボジアの最新の動向もふまえて紹介します。カンボジアでは、2020年10月に中央銀行（カンボジア国立銀行）が発行するデジタル通貨「バコン（Bakong）」が正式に稼働を開始しました。そして、バコンの開発・設計などに日本のフィンテック・スタートアップであるソラミツ株式会社が参加しました。

私は現在、ソラミツの代表取締役社長を務めており、2017年からはバコン開発の総責任者も務めました。また、もとはソニーに勤務し、電子マネーEdyの創業や交通系ICカードSuicaの開発などにも携わりました¹⁾。

現在カンボジアでは、主要な銀行であるABA銀行やアクレダ銀行などが提供するQRコード決済サービスが街中の至るところで、たとえば露店や市場、タクシーなど含め、どこでも利用できるようになっています。また、日本とは異なり、カンボジアではQRコード

が「KHQR」という1つのコードに統一されています。1種類のQRコードで、約50もの事業者が提供する決済サービスが利用できるのです。送金も瞬時に、約2秒で完了します。こういう便利な決済が、カンボジアでは実現されています。

2020年10月の正式稼働以降、バコンの普及



宮沢和正さん（みやざわ・かずまさ）

ソラミツ株式会社代表取締役社長

1980年、東京工業大学大学院修了後にソニー株式会社入社。2001年には電子マネー「Edy」の事業会社であるビットワレット株式会社を創立し、常務最高戦略責任者を経て、2010年楽天Edy株式会社執行役員、理事などを歴任。2008年には金融庁金融審議会委員に就任し、資金決済法の立法に携わる。2017年からソラミツ最高執行責任者を経て、2020年より現職。東海東京フィナンシャルホールディングス社外取締役、ReNet Soramitsu Financial Technology取締役、東京工業大学経営システム工学特任教授、ISO/TC-307 ブロックチェーン国際標準化日本代表委員を兼任。

香港における 中央銀行デジタル通貨の動向

中山靖司

Nakayama Yasushi

SBI金融経済研究所主任研究員

香港では、中央銀行デジタル通貨の設計・運用に関する研究が、早くからクロスボーダー決済を強く意識して進められてきた。「金融ハブ」を目指し、ホールセール・リテールの両面で盛り上がる最新の動向に迫る。

1 はじめに

本稿では、主に香港における中央銀行デジタル通貨（CBDC）に関する動向や実際の取り組みについて紹介しますが、その前に、日本では、実は1990年代にはCBDCに関する基礎研究が行われていたということに触れておきたいと思います。

現在、私はSBI金融経済研究所で主任研究員を務めていますが、以前は日本銀行で働いていました。日本銀行の金融研究所に在籍していた際には、主に情報技術的な観点から安全な小口電子決済手段等の研究を行っており、紙幣である「日本銀行券」を暗号技術を用いてデジタル化する「電子現金」の実現方式についての論文も執筆しています。今考えると、この「電子現金」とは今日盛んに検討されているCBDCそのものです。電子現金の元となる技術は、NTT情報通信研究所（当時）が保有するものです。データそのものが価値を持って現金のように流通するというコンセプトを、高度な暗号技術を使って実現したもので、単一の発行体とユーザーだけのシンプルなモデルを前提としていました。しかしなが

ら、日本銀行券のデジタル化を考えたときには、さらに工夫を加え、既存の金融システムと整合的なモデルとすることが必要であったため、日本銀行金融研究所が共同で研究を行ったわけです。そのときの研究成果は、今となっては期限が切れていますが特許にもなっています。既存の金融システムと整合的なモデルというのは、中央銀行とユーザーの間に



中山靖司さん（なかやま・やすし）

SBI金融経済研究所主任研究員

1988年、東京工業大学大学院にて経営工学修士号を取得後、日本銀行入行。主に情報セキュリティや電子決済関係の実務および調査・研究に従事。東京大学先端経済工学研究センター（現・先端科学技術研究センター）助教授、日本銀行金融研究所情報技術研究センターグループ長、公益財団法人金融情報システムセンター調査部長、日本銀行金融高度化センター企画役などを歴任し、2022年より現職。

中央銀行デジタル通貨の経済学： 途上国の動向と国際通貨システム

植田健一 Ueda Kenichi

東京大学大学院経済学研究科兼公共政策大学院教授、
東京大学金融教育研究センター(CARF)センター長

中央銀行デジタル通貨の導入は、
既存のマネーや銀行の役割をどう変えるだろうか？
経済学の視点で本質を見定め、
途上国・先進国での現状・展望と国際通貨システムへの影響を考える。

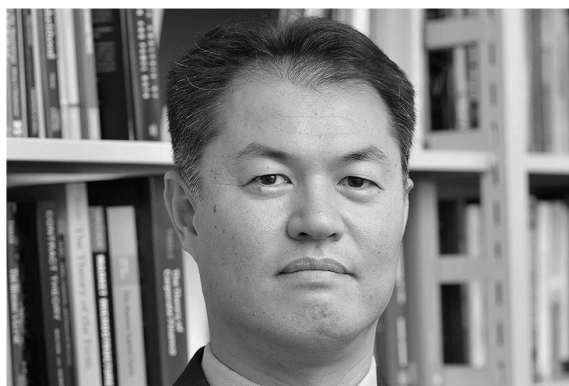
1 はじめに

中央銀行デジタル通貨(CBDC)は、経済学の視点からどのように捉えることができるでしょうか。本稿ではまず、経済学で議論されてきた貨幣、銀行、そして中央銀行の理論を紹介します。次にそれらの理論を通じて、CBDCが現行の決済システムや通貨の何を代替しうるのかを考えます。また、CBDCを供給する際の制度設計面での懸念を、カンボジア中央銀行が供給するデジタル通貨バコンを例に議論します。そして最後に、CBDCが国際通貨システムに与える影響を、昨今の国際情勢との関連もふまえて検討し、今後の展望を示します。

2 経済学からみたデジタル通貨

デジタル通貨やオンライン決済などは、技術進歩として捉えることができます。それでは、技術進歩は経済学的にはどんな意味があるのでしょうか。もちろん、技術進歩は昔から繰り返し起きています。たとえば電子機器を支える技術も、真空管、トランジスタ、

LSI(大規模集積回路)と進歩を続けていますし、コンピュータの性能もどんどん向上しています。それ自体は素晴らしいことです。しかし、実はこうした技術進歩が経済学の理論を本質的に変えてしまうことはありません。貨幣についても同様で、古代に使われていた貝殻や石が、金(ゴールド)、紙幣、そしてデジタルへと変わっても、経済学の貨幣、銀



植田健一さん(うへだ・けんいち)

東京大学大学院経済学研究科兼公共政策大学院教授、東京大学金融教育研究センター(CARF)センター長

1991年、東京大学経済学部卒業。2000年、シカゴ大学大学院経済学博士号取得(Ph.D.)。大蔵省(日本)、国際通貨基金(IMF)エコノミスト、同シニアエコノミスト、マサチューセッツ工科大学経済学部CFSPポリーフェロー、東京大学大学院経済学研究科兼公共政策大学院准教授などを経て、2021年より現職。著書に『金融システムの経済学』(日本評論社、2022年)がある。



ディスカッション

アジアの動向と日本の針路

植田健一 × 中山靖司 × 宮沢和正 × 柳川範之

Ueda Kenichi

Nakayama Yasushi

Miyazawa Kazumasa

Yanagawa Noriyuki

アジアにおける中央銀行デジタル通貨をめぐる動向は、
国際金融システム、そして日本にどのような影響を及ぼすだろうか？
国内外の情勢をふまえ、日本がとるべき道を展望する。

1 はじめに

柳川 このディスカッションでは、まず私の方で宮沢さん、中山さん、植田さんによる3つのお話の要点と論点をまとめる形で交通整理をしたうえで、さらに4人で議論を深めていきたいと思います。

植田さんからは、ビットコインなどの暗号資産に関するお話がありました。また、宮沢さんや中山さんの議論の中でもブロックチェーンに関するお話が出てきたのでやや混同しやすいのですが、現時点ではどの国もビットコインのような形での中央銀行デジタル通貨(CBDC)の発行は考えていないようです。もちろん、理論的な可能性はあるのですが、今回のディスカッションでは、ここは切り分けて議論していきたいと思います。

また、皆さんの議論の中で、CBDCはホールセール型とリテール型に区別されていました。中山さんも述べたように、この分類は現在の標準的な考え方となっています。大まかに、銀行間決済をCBDCで行うのがホールセールであり、私たちが現在使っているような電子マネーによる決済をCBDCで行うのがリテール、という区別がなされています。正確

にはもう少し細かい違いもあるのですが、まずは基本として、このようにご理解ください。

2 CBDCは必要なのか？： 導入の意義と課題

2.1 金融包摂、米ドル化、クロスボーダー決済

柳川 今回の特集では、全般を通じて「CBDCがアジアでどのように広がっていく可能性があるのか」という点に着目してきました。宮沢さんにご紹介いただいたソラミツの取り組みも含め、現在アジアでは非常に大きな動きがあるというのが、改めてよく見えてきました。アジアの動向を考える際に特に重要となるポイントは、次の3点だと思います。

1つ目は、「金融包摂(financial inclusion)」です。特に途上国における金融へのアクセスの向上が課題となっています。宮沢さんからは、カンボジアの農村で銀行を通じた金融取引を行っておらず、銀行口座すら持っていないような人々に電子決済を普及させていく取り組みが紹介されました。

2つ目は、植田さんから指摘のあった「ドル化」への対応です。ドル化が進んでいる中

で自国通貨の利用を促進して通貨価値を守るという観点から、CBDCあるいは電子決済を導入することの意義が非常に高いという議論がありました。現在、多くのアジアの発展途上国にとってCBDCを導入するメリットの1つとして、この点が重視されています。

3つ目は、アジアの国々での「クロスボーダー決済」におけるさらなる利便性の向上です。国境をまたいだ取引が非常に活発に行われるようになっており、CBDCの導入によってさらに円滑に行うことができるようになるということも期待されています。

金融包摂、ドル化、クロスボーダー決済の3点は、現状のアジア諸国の金融システムでは十分なサービスが提供できていない国があるところでもあります。そのような中で、中央銀行がCBDCを活用して新たなサービスを提供することの意義が非常に大きいと言えるでしょう。

2.2 日本がCBDC導入を検討する意義

柳川 それでは、日本にとっては、CBDC導入の意義として何がありうると考えられるでしょうか。金融包摂やドル化という点では、アジアの発展途上国と日本では置かれている状況が大きく異なります。とはいえ、アジア各国がCBDCの導入に向けて積極的に議論しているという流れを無視してはいけません。この動向の中で日本が注視すべきなのは、これが「国際的な決済システムの構築に大きくつながりうる」ということです。この点は、植田さんのお話の最後で指摘された問題にも深く関連します。

宮沢さんが紹介されたソラミツのアジア・太平洋地域での構想のような動きがさらに進むと、それ自体がアジア諸国の間で共通の金融インフラになっていきます。そうすると、

日本もそのネットワークに参加しなければ、アジアの国々との国際的な取引がうまくでなくなるといった事態に発展しかねません。ソラミツがねらっているのは、むしろそうした共通インフラとなるシステムを構築することなのかもしれません。

そのため、近年のCBDCに関する動きを、発展途上国特有の事情に対応するための取り組みだと考えて油断していると、日本は非常に大きな間違いを犯してしまう可能性があります。現在の動きが世界標準のインフラに発展していくならば、日本だけがそれに参加せずに独自の仕組みのまま動いていると、気づいたら日本だけでガラパゴス化してしまうといった事態に陥るかもしれません。この点は、日本が特に注意すべきだと思います。また、アジア全体の国際的な取引が活性化していく中でCBDCへの取り組みをどう考えていくかは、ビジネス上も重要な論点だと思います。

日本では、特にリテールの面ではQRコード決済が普及しており、国民のほとんどが銀行口座を持っていて、多くの人々がクレジッ



柳川 範之さん（やながわ・のりゆき）

東京大学大学院経済学研究科教授

1993年、東京大学大学院経済学研究科博士課程修了、博士（経済学）。慶應義塾大学経済学部専任講師、東京大学大学院経済学研究科助教授・准教授等を経て2011年より現職。NIRA総合研究開発機構理事、経済財政諮問会議議員等も務める。著書に『法と企業行動の経済分析』（日本経済新聞出版、2006年。第50回日経・経済図書文化賞受賞）など多数。

ノーベル経済学賞

2023



クラウディア・ゴールドディン

一橋大学経済研究所教授

臼井恵美子

Usui Emiko

残された男女間格差解消のために

1

はじめに

2023年のノーベル経済学賞は、ハーバード大学のクラウディア・ゴールドディン（Claudia Goldin）教授に授与されました。ゴールドディン教授は、アメリカにおける長期的な女性の雇用と賃金の変化の原因を解明し、男女間の職業の違い、女性に対する差別、出産・育児によって女性が被るペナルティなどが男女間の賃金格差の存在とその拡大に影響を与えていることを示し、労働市場における女性の経済的な役割についての理解を深めることに貢献しました。

ゴールドディン教授は、18世紀末から今日までの約200年にわたる歴史資料やデータに基づいて、女性の雇用や男女間の格差の変遷を研究してきました¹⁾。特に、Goldin（2004）では、大学を卒業した女性を5つのグループに分け、彼女らの仕事と家庭の選択がどのように変化してきたかを明らかにしました²⁾。1900年から1920年に大学を卒業した第1グループの女性は、「家庭かキャリアか」のどちらかを選択し、結婚しない場合は主に教師として働きました。1920年から1945年に大学を卒業した第2グループの女性は、「仕事のあとに家庭」の世代で、仕事（主に教師・事務職）に従事したあとは結婚して家庭にとどまりました。1946年から1965年に大学を卒業した第3グループの女性は、「家庭のあとに仕事」の世代で、出産・育

児を機に離職し、その後、子どもが大きくなってから労働市場に復帰しました。この場合、彼女らの仕事は教師や事務職に限定されていました。1966年から1979年に大学を卒業した第4グループの女性は、未婚女性へ「低用量ピル（経口避妊薬）」が解禁されたことで結婚や出産を遅らせることができ、さらに、性差別禁止規定や雇用機会均等法などにより女性の教育機会や雇用環境が整備され、大学院教育、高度専門職でキャリア形成して家庭を持った「キャリアのあとに家庭」の世代でした。1980年から1990年に大学を卒業した第5グループは、「キャリアも家族も」を実現できた割合が第4グループよりも高くなりました。しかし、それでも子どもを持ったあとはキャリアアップすることが難しく、依然としてキャリアの継続と家庭との両立を実現できていない女性が多くいます。つまり、専門職に就く、あるいは大学院の学位を取得する女性は増えたものの、いまだに大学（以上）を卒業した女性の多くは、同じ職に

著者紹介

2002年、ノースウェスタン大学にてPh.D.（経済学）取得。日本学術会議会員。IZA（Institute of Labor Economics）リサーチフェロー。2019年より現職。
主著：“Wages, Non-Wage Characteristics, and Predominantly Male Jobs,” *Labour Economics*, 16 (1): 52-63, 2009, “Female Labor Market Conditions and Gender Gaps in Aspirations,” (with Molina, T.) *Journal of Economic Behavior and Organization*, 211: 165-187, 2023.

行動経済学の学び方

大阪大学大学院国際公共政策研究科准教授

室岡 健志

Murooka Takeshi

—— ご著書『行動経済学』が第66回日経・経済図書文化賞を受賞しました（インタビュー収録後、『週刊ダイヤモンド』の2023年ベスト経済書、第1位にも選出）。今回はそれを機に、行動経済学を学ぶうえで本書をどう活用することができるのかを、目的別に伺っていきます。本書は、行動経済学を伝統的な経済学の発展・拡張と位置付け、その理論・応用・実証を体系的にまとめたものです。

今回は大きく次の3つのケース：(1)学部生や研究者を目指さない修士課程の学生の方々は行動経済学をどのように学ぶのがよいか、(2)学術論文の出版を目指す場合はどうか、(3)実証・実験研究を専門とする方々が本書で学べる理論をご自身の研究や学習にどう生かせるか、に分けてそれぞれお話しいただきます。

1 学部・修士課程：学術誌への出版を目指さないケース

—— まずは、学部生や修士課程の段階で、どのように本書を使って行動経済学の理論を学ぶことができるかについて伺います。

室岡 学術論文としての出版を目指さない場合、たとえばゼミで論文を書く場合、あるいはレポートや卒業論文を執筆する場合などを想定すると、「経済理論を拡張・応用する練習」にこの本が活用できると思います。ありがたいことに、行動経済学の理論に興味を持つ学部生や修士課程の学生の方々は一定数おられるようで、すでに本書をゼミなどで使っていただいた先生方から、「ある特定の理論をベースに、それを拡張・応用する練習をするための教材として本書が役立っている」とのフィードバックをいただきました。この使い方は



室岡健志『行動経済学』日本評論社、2023年
A5判、260頁、税込2750円

自分では想定していなかったのですが、なるほどと感じました。たとえば、既存の教科書に載っている標準的なモデルに対して、この本で説明している「近視眼性」や「合理的期待に基づく参照点依存」、あるいはErnst FehrとKlaus Schmidtの「公平性（不平等回避）」¹⁾などを組み入れたら結果や含意がどう変わるかを考えてみるという学び方が、よいエクササイズになるようです。

学術論文としての出版を目指す場合には、行動経済学的な要素を加えることで生まれる価値や新規性が必要ですが、学部の卒業論文やゼミ論文、あるいは修士論文でも学術誌への出版を目指さないのであれば、そうした貢献や新規性のある結果が得られなくても、まずはモデルの設定をきちんと理解し、行動経済学的な要素を正しく組み入れたモデルを書き、そのモデルを自分で解き切って、結果が元のモデルからどう変わるかをまとめると

データで社会を デザインする

機械学習・因果推論・経済学の融合

成田悠輔・矢田紘平

15

実験デザイン (2) 厚生最大化

① 厚生最大化のための 実験デザイン

現代は人工実験（RCT、A/Bテスト）の黄金時代である。もともと農業や医療における安全性と有効性の検証のために用いられはじめたRCTは、その後、エビデンス生成の金字塔として社会全体に浸透した。すでにこの連載で何度も触れた通りだ。

RCTには膨大な数の人々が参加している。2007年から2017年の10年間に登録された医療治験には、延べ3億6000万人以上の患者が参加した。同じ期間に、社会経済実験には2200万人以上の個人・家計が参加した（表1参照）。これほど多くの被験者に対し、RCTは時として影響や危険の大きい致命的な処置をランダムに割り当てる。たとえば、ある^{こうがしゅ}膠芽腫（悪性脳腫瘍の一種）の治験では、膠芽腫患者の5年死亡率が対照群で97%で

表1 RCTの規模：2007～2017年

	(a) 医療治験	(b) 社会経済実験
実験数	296,597	1,055
標本数の合計	367,902,580	22,190,304

注) (a) はWHOの国際臨床試験登録プラットフォーム (ICTRP: <https://www.who.int/clinical-trials-registry-platform> 2018年3月閲覧) に登録された治験に基づく。標本には2007年1月1日から2017年5月30日までに登録された臨床試験が含まれる（標本数が500万より大きい試験は除いた）。

(b) はアメリカ経済学会のRCTレジストリ (<https://www.socialscienceregistry.org/> 2018年3月閲覧) に登録された社会経済実験に基づく。標本には2007年1月1日から2017年5月30日までに登録されたRCTが含まれる。標本数を足し合わせることで、標本単位が個人あるいは世帯であるRCTのみを含めた。

あったのに対し、処置群では88%にまで下がったことが示されている。したがって、参加者573人のうち平均9%（＝97%－88%）の人々の生死

● 成田悠輔

Narita Yusuke

昼は半熟飯想(株)代表、夜はイェール大学助教授。専門は「意思決定アルゴリズムをデータ駆動にデザインする手法」の開発と、機械学習ビジネスから教育・医療政策まで幅広い社会課題への応用。多分野の学術誌・学会に研究を発表、多くの企業や自治体と共同研究・事業を行う。内閣総理大臣賞、MITテクノロジーレビューInnovators under 35、ダボス会議（世界経済フォーラム）Young Global Leadersなど受賞。報道・討論・お笑い・アート・ファッションなど多様なテレビ・YouTube番組や雑誌の企画や出演にも関わる。著書に『22世紀の民主主義』など。

● 矢田紘平

Yata Kohei

ウィスコンシン大学マディソン校経済学部助教授。2022年、イェール大学経済学部博士課程修了。2022年8月より現職。専門は計量経済学、特にデータ駆動型意思決定手法の理論と応用。主著：“Optimal Decision Rules under Partial Identification,” Working Paper, 2021, “Algorithm is Experiment: Machine Learning, Market Design, and Policy Eligibility Rules,” (成田悠輔と共著) Working Paper, 2021.

どうする 独裁者

数理・データ分析で考える権威主義

浅古泰史・東島雅昌



〈第4話〉 ^{こうとし} 狡兎死して、^{そうく} 走狗烹らる

——屋島の戦いの後に。

源頼朝「九郎〔注：源義経〕が、また勝った」

北条時政「九郎殿の前に、敵なしでございますなあ」

頼朝「しかし、強すぎる。あれはすぐ調子に乗る男だ。このまま勝ち進むと……」

^{あだちもりなが} 安達盛長「何を心配しておられます」

頼朝「たとえば、次の鎌倉殿は、自分だと」

時政「まさか、そのような（笑）」

* * *

——壇ノ浦の戦いの前に。「義経を総大将から降ろす」という頼朝の命を受け。

源義経「それにしても兄上〔注：頼朝〕がわからん。なぜあのような下知を」

梶原景時「気になさいますな。勝てばよいのです」

義経「どう攻める？」

① 頼朝と義経は なぜ袂を分かったのか

今回も、NHK大河ドラマ「鎌倉殿の13人」のエピソードからはじめましょう。第18話「壇ノ浦で舞った男」からのシーンです。前回（第3話、

2023年12月・24年1月号）も紹介したように、上総介広常を誅殺することで恐怖によって御家人たちの結束と忠誠を高めた源頼朝は、ついに木曾義仲の討伐、そして平家打倒のために西へ出兵を命じます。平家追討軍の総大将に任じられたのが、頼朝の異母弟である源九郎義経です。数多くの歴

浅古泰史

Asako Yasushi

早稲田大学政治経済学術院准教授。

2009年、ウィスコンシン大学マディソン校にてPh.D.（経済学）取得。専門は、公共選択論、数理政治学、応用ゲーム理論。主著：『政治の数理分析入門』（木鐸社、2016年）、『ゲーム理論で考える政治学——フォーマルモデル入門』（有斐閣、2018年）、*Analyzing Electoral Promises with Game Theory*（Routledge、2020）、『活かすゲーム理論』（共著、有斐閣、2023年）。

東島雅昌

Higashijima Masaaki

東京大学社会科学研究所准教授。

2015年、ミシガン州立大学にてPh.D.（政治学）取得。専門は、比較政治学、権威主義体制、中央アジア政治。主著：*The Dictator's Dilemma at the Ballot Box: Electoral Manipulation, Economic Maneuvering, and Political Order in Autocracies*（University of Michigan Press、2022、邦語版：『民主主義を装う権威主義——世界化する選挙独裁とその論理』千倉書房、2023年）。